

平成23年10月21日

東日本大震災復興支援型国内クレジット活用スキームについて ～温室効果ガス排出削減と被災地支援のために～

経済産業省では、東日本大震災の復興支援と中小企業等における温室効果ガス排出量の更なる削減を進めるために、国内クレジット制度を活用した新たな取組として「東日本大震災復興支援型国内クレジット活用スキーム」を本年5月から始めています。

本スキームでは、国内クレジット制度の仕組みを通じて、東日本大震災の復興支援に役立てるために、排出削減事業者が得た売却代金の半額を被災地に寄付いたします。

本スキームを活用し、現時点では3万トン程度の国内クレジットの売却により、約2千万円を被災地支援に役立てていただくことを見込んでおりますが、今回第一弾として、11月下旬に4千トン程度の売却代金の半額（約300万円）を被災地に寄付金として送金することとなりましたので、お知らせします。

経済産業省では、今後も継続的に本スキームを推進していきます。

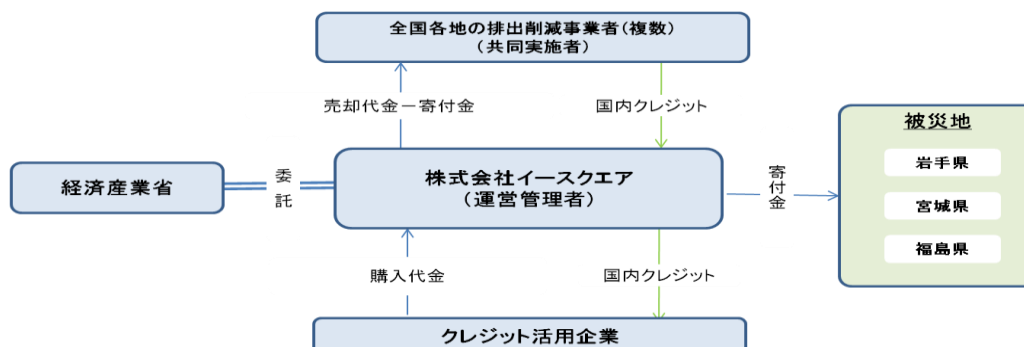
1. 趣旨

東日本大震災で甚大な被害を受けた被災地は、今後も、長期に亘り継続的な支援を必要としています。このような状況を踏まえ、国内クレジット制度を活用して、東日本大震災の復興支援と全国各地の中小企業等における温室効果ガスの排出削減を推進するものです。

2. スキーム

本スキームでは、国内クレジット制度の仕組みを用いて、売却代金の半額を、運営・管理を行う委託先である「(株) イースクエア」を通じ、特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県に継続的に寄付いたします。

(スキーム図)



3. 参加予定企業

<クレジット活用企業>

東京エレクトロン（株）、ユニチャーム（株）、（株）三井住友銀行、
（株）イトーキ、（株）ウェルバーク 計5企業

<排出削減事業者>

ツルハ（株）、浦幌町（北海道）、佐伯広域森林組合（大分県）等
計29企業・団体（別紙参照）

これら事業者の参加によって、現在のところ、3万トン程度の国内クレジットの売却により、売却代金の半額（約2千万円）が岩手県、宮城県、福島県に寄付金として送金される予定です。

なお、第1回目の送金は、本年11月下旬を予定しています。

本スキームに関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社イースクエア カーボンオフセット事業部

担当：及川 電話：03-5777-6730

4. 国内クレジット制度について

平成20年10月から開始された国内クレジット制度は、中小企業等が省エネ機器の導入等で実現した温室効果ガス排出削減量を「国内クレジット」として認証し、クレジット活用企業がその国内クレジットを購入したうえで、自主行動計画の目標達成や、地球温暖化防止・地域活性化に貢献するCSR活動、カーボン・オフセットなどに活用するものです。

制度開始以来、国内クレジット認証委員会が認証した国内クレジット総量は27万トンを超え、今後も着実に増加していくことが見込まれます。また、認証済の国内クレジット約27万トンのうち、実際に活用（償却）された国内クレジットも約11万トンにのぼります。

経済産業省では、本スキームのように、排出削減事業者及びクレジット活用企業等のCSR活動の一助となるような国内クレジット制度の新たな取組を推進し、より多くのクレジット活用企業を獲得するとともに、これまで以上に全国の中小事業者等の温室効果ガス削減を進めていきます。

なお、国内クレジット制度の詳細は、<http://jcdm.jp/index.html>（国内クレジット制度HP）をご覧ください。

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境経済室長 飯田 健太

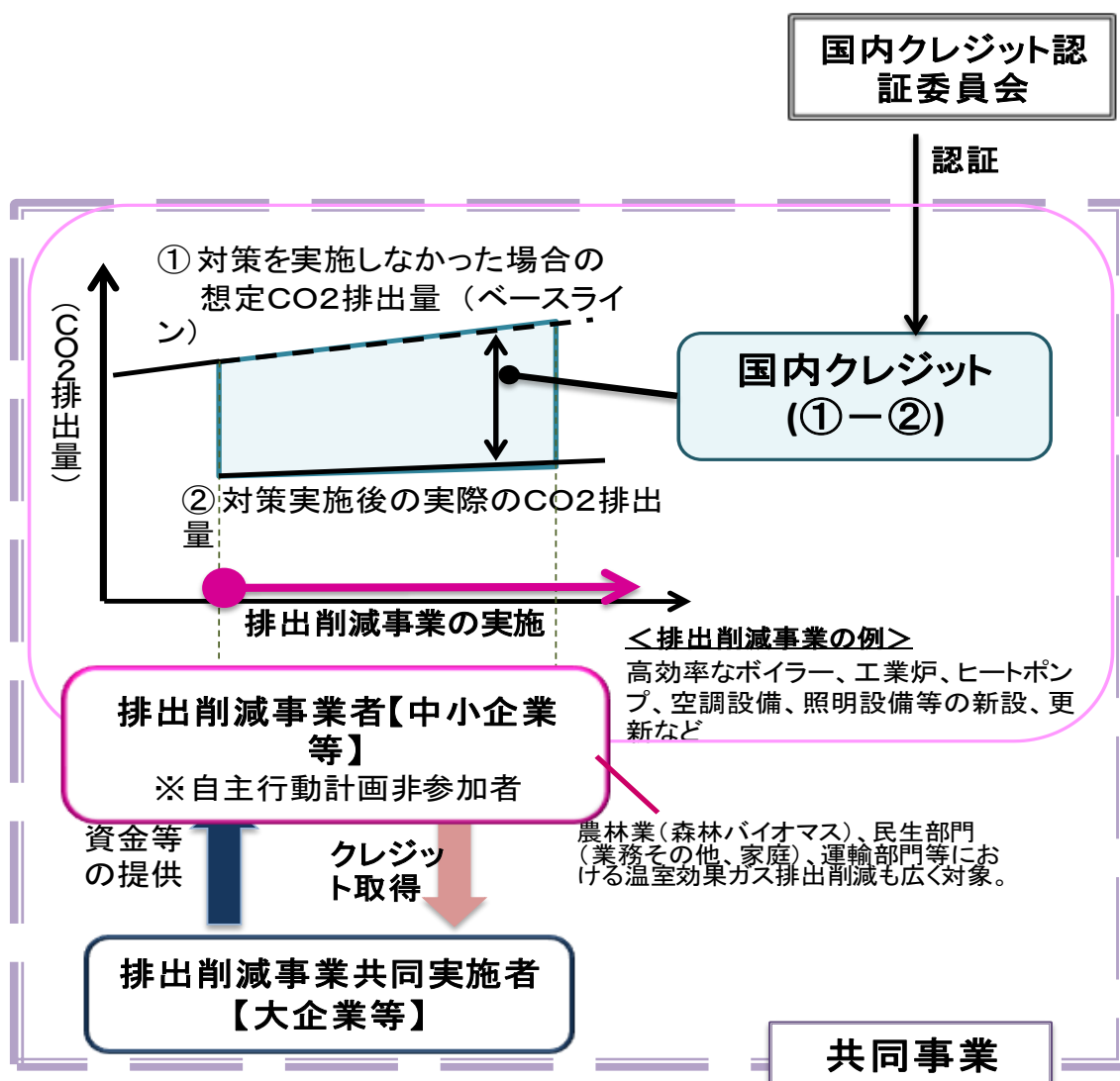
担当者：森川、重光

電話：03-3501-1511 (内線3521~3523)

03-3501-1679 (直通)

国内クレジット制度 基礎データ

1. 概略図

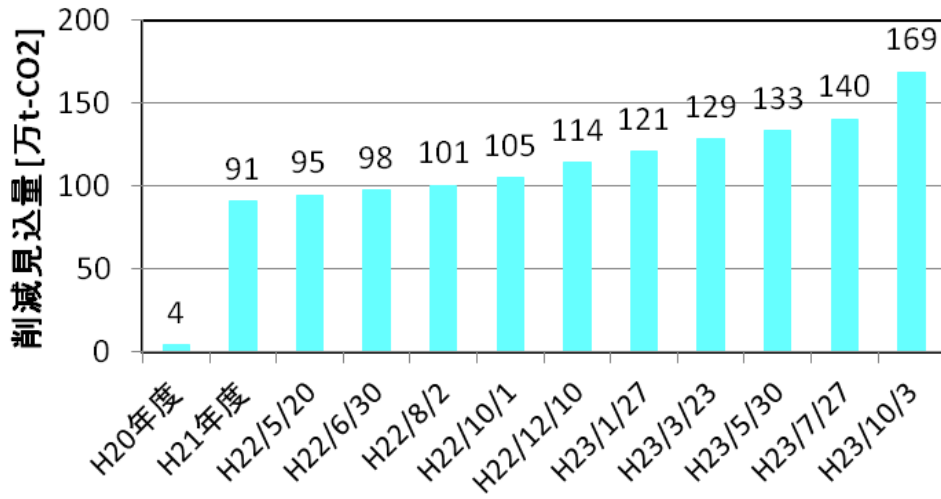


(国内クレジットの活用先)

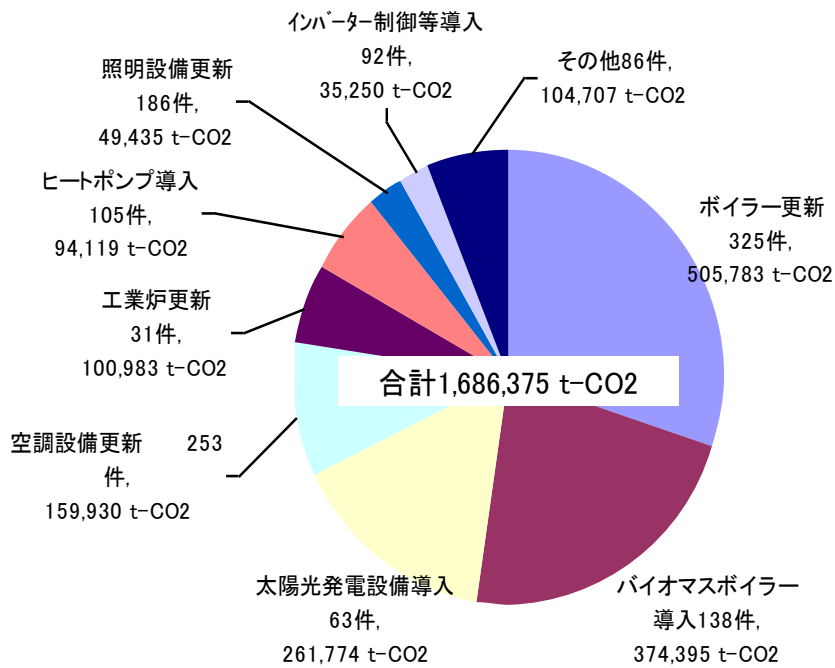
- ・ 自主行動計画の目標達成
- ・ 試行排出量取引スキームの目標達成
- ・ 省エネ法の共同省エネルギー事業の報告
- ・ 温対法の調整後温室効果ガス排出量の報告
- ・ その他 (CSR活動 (環境・地域貢献)、オフセット等)

2. 2012年度末までの累積削減見込み量

直近の平成23年10月段階で、2012年度末までの累積削減見込み量は、169万t-CO₂となっています。



3. 導入技術の種別 (累積削減見込み量ベース)



4. 自主行動計画参加業種一覧

平成22年3月現在、113業種で自主行動計画を策定しています。

区分	産業部門	エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門	
自主行動計画策定 経団連参加業種 全62団体・企業 (民生業務・運輸部門を 含む)	1 資: 日本鋳業協会	資: 電気事業連合会	流: 日本チェーンストア協会	国交: 日本船主協会	
	2 資: 石灰石鋳業協会	資: 石油連盟	流: 日本フランチャイズチェーン協会	国交: 全日本トラック協会	
	3 資: 石油鋳業連盟	資: 日本ガス協会	流: 日本百貨店協会	国交: 定期航空協会	
	4 鉄: 日本鉄鋼連盟		流: 日本貿易会	国交: 日本内航海運組合総連合会	
	5 化: 日本化学工業協会		資: 日本LPガス協会	国交: 日本民営鉄道協会	
	6 鉄: 石灰製造工業会		紙: 日本印刷産業連合会	国交: JR東日本	
	7 化: 日本ゴム工業会		金融: 全国銀行協会	国交: JR西日本	
	8 化: 日本電線工業会		金融: 生命保険協会	国交: JR東海	
	9 化: 日本アルミニウム協会		金融: 日本損害保険協会	国交: JR貨物	
	10 化: 日本伸銅協会		国交: 日本冷蔵倉庫協会	国交: JR九州	
	11 紙: 日本製紙連合会		国交: 日本ホテル協会	国交: JR北海道	
	12 紙: セメント協会		国交: 不動産協会	国交: 全国通運連盟	
	13 紙: 板硝子協会		国交: 日本フードサービス協会	国交: JR四国	
	14 紙: 日本衛生設備機器工業会		長務: NITグループ		
	15 電: 電機・電子4団体		長務: KDDI		
	16 電: 日本ベアリング工業会				
	17 電: 日本産業機械工業会				
	18 電: 日本工作機械工業会				
	19 自: 日本自動車部品工業会				
	20 自: 日本自動車工業会・日本自動車体工業会				
	21 自: 日本産業車両協会				
	22 飲: ビール酒造組合				
	23 酒: 日本製酒団体連合会 日本製麦工業協会				
	24 農: 日本乳業協会				
	25 農: 全国清涼飲料工業会				
	26 農: 精糖工業会				
	27 農: 製粉協会				
	28 国交: 日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会				
	29 国交: 住宅生産団体連合会				
	30 国交: 日本造船工業会 日本中小造船工業会				
	31 国交: 日本鉄道車輛工業会				
	自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 紙: 日本染色協会	資: 特定規模電気事業者	流: 大手家電流通懇談会	国交: 日本旅客船協会
		2 紙: 日本ガラスびん協会		流: 日本DIY協会	国交: 全国乗用自動車連合会
		3 紙: プレハブ建築協会		流: 情報サービス産業協会	国交: 日本バス協会
4 電: 日本建設機械工業会			流: 日本チェーンドラッグストア協会	国交: 日本港運協会	
5 製: 日本たばこ産業株式会社			流: リース事業協会		
6 農: 日本スターチ・糖化工業会			流: 日本ショッピングセンター協会		
7 農: 日本パン工業会			環境: 全国産業廃棄物連合会		
8 農: 日本ビート糖業協会			環境: 日本新聞協会		
9 農: 日本冷凍食品協会			環境: 全国ペット小売業協会		
10 農: 日本植物油協会			金融: 全国信用金庫協会		
11 農: 全日本菓子協会			金融: 全国信用組合中央協会		
12 農: 日本ハム・ソーセージ工業協同組合			金融: 日本証券業協会		
13 農: 全日本コーヒー協会			環芳: 日本生活協同組合連合会		
14 農: 日本即席食品工業協会			環芳: 日本医師会		
15 農: 日本醤油協会			長務: 電気通信事業者協会		
16 農: 日本缶詰協会			長務: テレコムサービス協会		
17 農: 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会			長務: 日本民間放送連盟		
18 農: 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会			長務: 日本放送協会		
19 国交: 日本船用工業会			長務: 日本ケーブルテレビ連盟		
20 国交: 日本舟艇工業会			長務: 衛星放送協会		
21			文科: 全私学連合		
22			農: 日本加工食品卸協会		
23			農: 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会		
24			国交: 日本倉庫協会		
25			国交: 国際観光旅館連盟		
26			国交: 日本観光旅館連盟		
27			国交: 日本自動車整備振興会連合会		
28			警察: 全日本遊技事業協同組合連合会		

自主行動計画とは

京都議定書目標達成計画（平成20年3月28日閣議決定）に基づき、個別業種が策定した酸化炭素削減計画を言います。

(別紙)

参加予定排出削減事業者の一覧

	都道府県	参加予定排出削減事業者	事業概要
1	北海道	株式会社ツルハ	ドラッグストアにおける照明設備の更新
2	北海道	帯広信用金庫	事務所ビルにおけるヒートポンプの導入による空調設備の新設
3	北海道	浦幌町	温泉施設におけるボイラーの新設(木質バイオマス)
4	北海道	有限会社恒心	公衆浴場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
5	北海道	学校法人吉田学園	学校施設におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
6	北海道	だるま食品株式会社	食品工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
7	北海道	社会福祉法人北海道光生舎	クリーニング工場における高効率ボイラーへの更新(重油→都市ガス)
8	北海道	有限会社ヒット	スーパー銭湯におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
9	北海道	士幌町農業協同組合	澱粉工場におけるボイラーの更新(重油→バイオガス)
10	北海道	株式会社阿寒グランドホテル	温泉施設における温泉熱利用設備の導入
11	北海道	オシキリ食品株式会社	食品工場(もやし)における排熱回収設備の導入
12	北海道	株式会社道北野菜栽培所	食品工場(もやし)における排熱回収設備の導入
13	北海道	日本アスパラガス株式会社	食品工場(飲料)におけるヒートポンプの導入による熱源機器の更新(C重油→電気)
14	埼玉	株式会社武蔵野フーズ	食品製造工場におけるプロセス用ボイラーの燃料転換(LPG→都市ガス)
15	埼玉	上原ネームプレート工業株式会社	鍍金工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
16	埼玉	日東食品株式会社	発酵食品製造工場におけるボイラーの新設(都市ガス)
17	千葉	社会福祉法人金谷温清会	福祉施設におけるヒートポンプの導入による熱源機器の更新(重油→電気)
18	千葉	株式会社常磐植物化学研究所	医薬・化粧品製造工場におけるプロセス用ボイラーの燃料転換(重油→都市ガス)
19	新潟	株式会社セイヒョー	アイスクリーム等製造工場におけるプロセス用蒸気ボイラーの燃料転換(重油→都市ガス)
20	富山	立山町	学校におけるバイオマスボイラーの新設(木質バイオマス)、太陽光発電設備の導入
21	愛知	株式会社 東海木材相互市場	木材乾燥工場におけるボイラーの新設(木質バイオマス)
22	愛知	蒲郡海洋開発株式会社	ショッピングモール・レストランにおける照明設備の更新
23	大阪	東洋クロス株式会社	クロス等製造工場におけるプロセス用蒸気ボイラーの燃料転換(重油→都市ガス)
24	兵庫	株式会社コタニ	鍛工品製造工場におけるLPG連続炉からLNG連続炉への更新
25	岡山	株式会社水内ゴム	ゴム製造工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
26	広島	庄原市	市庁舎におけるボイラーの新設(木質バイオマス)外
27	高知	高知県木質ペレット利用促進協議会	施設園芸ハウスにおける加温用ボイラーの更新(重油→木質バイオマス)
28	福岡	株式会社白洋舎	クリーニング工場におけるボイラーの更新(重油→都市ガス)
29	大分	佐伯広域森林組合	製材工場における木材乾燥用ボイラーの燃料転換(重油→木質バイオマス)